

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

ごとう じゅん

申請者氏名 後藤 潤

本研究の目的は、南インド・ケーララ州における Self-Help Group (SHG) プログラムを対象として、筆者によって収集された実験・非実験データを行動開発経済学的手法に基づいて分析することで、マイクロファイナンス (MF) 研究における新たな定量的証拠を提供することである。

論点の第1は、グループレンディング (GL) の有効性、すなわち GL による「市場の失敗」克服メカニズムの解明である。この争点の中には、GL 内に存在する社会関係資本が農村家計の金融行動に与える影響を、情報の非対称性問題や契約履行強制問題の抑制メカニズムと結び付けて解明しようとする問題意識も含まれている。第2は、貧困削減効果の厳密な測定である。これらの研究課題を通じて、SHG 型 MF による貧困削減メカニズムを明らかにすることが本研究の要諦である。

以下において、各章に関する内容を提示し、特に中心的な研究課題が取り組まれた第4章から第6章については、その結論と含意について説明を行う。

第1章は、研究の目的と方法を説明したものである。

次の第2章では、研究の対象である、インドにおける農村金融市場について概説が記されている。

第3章は、調査地域について説明を行い、また分析結果について記述統計の部分を整理したものである。

第4章は、GL 内部における資金配分メカニズムを理論的・実証的に明らかにしている。結果は以下の通りである。第1に、SHG 内部では所得に関して偏向的な資金配分が実現されていた。貸手（融資申請者以外の SHG メンバー）は、情報の非対称性問題に対処するために暗黙裡の担保を要求し、そのため融資の利用者が相対的に所得上位層に偏っていることが明らかとなった。このような anti-poor な資源配分は、債務不履行にもとづくグループの期待連帯保証金額の最小化という意味では最適な資源配分である。その一方で、相対的な所得下位層は貸付け主体となり、グループに参加し続けるインセンティブは弱いと考えられる。

第5章は以下の3つの視点から、既存の理論研究と実証研究の差を埋める役割を果たしたと言える。第1は、それまでの GL に関する理論研究で与件とされていた連帯保証制度への参加が、実際にはどのような要因で決定されているのかを明らかにした点である。計量分析によって、連帯保証制度の存在とその存立条件（金融グループ内外でどのようにして契約履行強制問題を解決しているのか）が実証された。重要な発見は、連帯保証制度（相互保険制度）は金融組織の中で新たに生成されているのではなく、村落全体で形成されている既存のリスクシェアリング・ネットワークを活用する形で機能していたという点であ

る。第2として、相互保険制度の成立における社会的選好の役割が検証されている。その結果、応報的ではない利他的な動機が相互保険制度の生成に強く影響を与えていることが判明した。これらのファクトファインディングスを第1における仮説検証結果と合わせて考慮すれば、対象地域では SHG の枠組みを超えて互酬的な資金移転と利他的な資金移転の双方が行われており、その上で既存のリスクシェアリングが SHG 型 MF における連帯保証制度の基盤として機能していたと解釈できる。視点の第3は、状態依存型の融資返済に関する契約に着目し、ネガティブもしくはポジティブな所得ショックに対応する形で契約変更が生じていることを確認したことである。この章の分析結果から、次のような仮説が提示されることとなる。すなわち、新しく政策的に導入された金融制度（ここでは連帯保証制度）が村落内部で定着するためには、既存のリスクシェアリング・ネットワークの存在や互酬的・利他的な規範が必要条件となるのではないかということである。少なくとも本研究が対象としている調査村落では、そのような条件が成立していたことが、SHG 型 MF の持続性に正の影響を与えていたと推察される。

第6章は、SHG プログラムの経済・社会効果の有無について検証したものである。フォーマル銀行からの融資へのアクセス権が、各 SHG にランダムに割り当てられた自然実験を利用して、パイプラインアプローチにもとづくミクロ計量分析が行われている。その結果、エクスターナルローンが利用可能となつてからの月数が長いほど、食料消費支出、固定資産、貯蓄が増加することが明らかとなった。また総所得については、区分回帰分析から高所得階層で正の効果が確認される一方で、低所得階層では負の効果が示唆された。エクスターナルローンを利用して生産投資を行い、そこから追加的な所得を得るという MF の基本的な開発戦略は、少なくとも調査地域の低所得層では実現していなかった。第6章はさらに二者間データを利用して、SHG プログラムによるスピルオーバー効果も分析した。推計結果から、借手による非借手へのインフォーマル金融や贈与取引を通じたスピルオーバーが生じていることが示された。さらにこのスピルオーバー効果は、受け手が貧困層である場合により大きくなっている。したがって、上述した経済効果と合わせて考えると、貧困層は SHG から借入することでおもに消費平準化と資産蓄積を行っていることに加えて、高所得階層の借手からリスクシェアリング・ネットワークを通じたスピルオーバー効果を楽しんでいることが明らかとなった。これが SHG プログラムによる貧困削減メカニズムであると考えられる。

第7章は、本研究に関する全体の総括と含意について、まとめたものである。

以上、本論文はインド農村部における詳細なデータ収集に基づき、マイクロファイナンスを通じた人々の経済行動を分析することによって、貧困問題を軽減するための方策について考察を行ったものである。特に、実験経済学の手法を農村開発研究に導入して分析を進めている点において、新しい意義と成果を認めることができる。提示された分析結果も、学術上、応用上資するところが少なくない。よって審査委員一同は、本論文が博士（農学）の学位論文として価値あるものと認めた。